

損保ジャパン・ グリーン・オープン 〈愛称〉 ぶなの森

第19期（決算日 2018年7月17日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>③環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。</p>
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン・グリーン・オープン」は、このたび第19期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	込金 分配	期中騰落率	(東証株価指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期 (2009年7月15日)	6,256	0	△26.8	866.37	△30.9	95.5	—	14,838
11期 (2010年7月15日)	6,534	0	4.4	856.60	△1.1	97.7	—	15,957
12期 (2011年7月15日)	6,723	0	2.9	859.36	0.3	97.6	—	15,650
13期 (2012年7月17日)	5,718	0	△14.9	743.38	△13.5	95.7	—	13,815
14期 (2013年7月16日)	9,205	0	61.0	1,210.54	62.8	98.6	—	20,082
15期 (2014年7月15日)	10,012	0	8.8	1,273.68	5.2	94.6	—	20,279
16期 (2015年7月15日)	12,369	300	26.5	1,646.41	29.3	99.6	—	22,223
17期 (2016年7月15日)	10,018	0	△19.0	1,317.10	△20.0	95.2	—	19,384
18期 (2017年7月18日)	12,867	500	33.4	1,620.48	23.0	98.6	—	23,190
19期 (2018年7月17日)	13,324	300	5.9	1,745.05	7.7	97.7	—	25,616

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

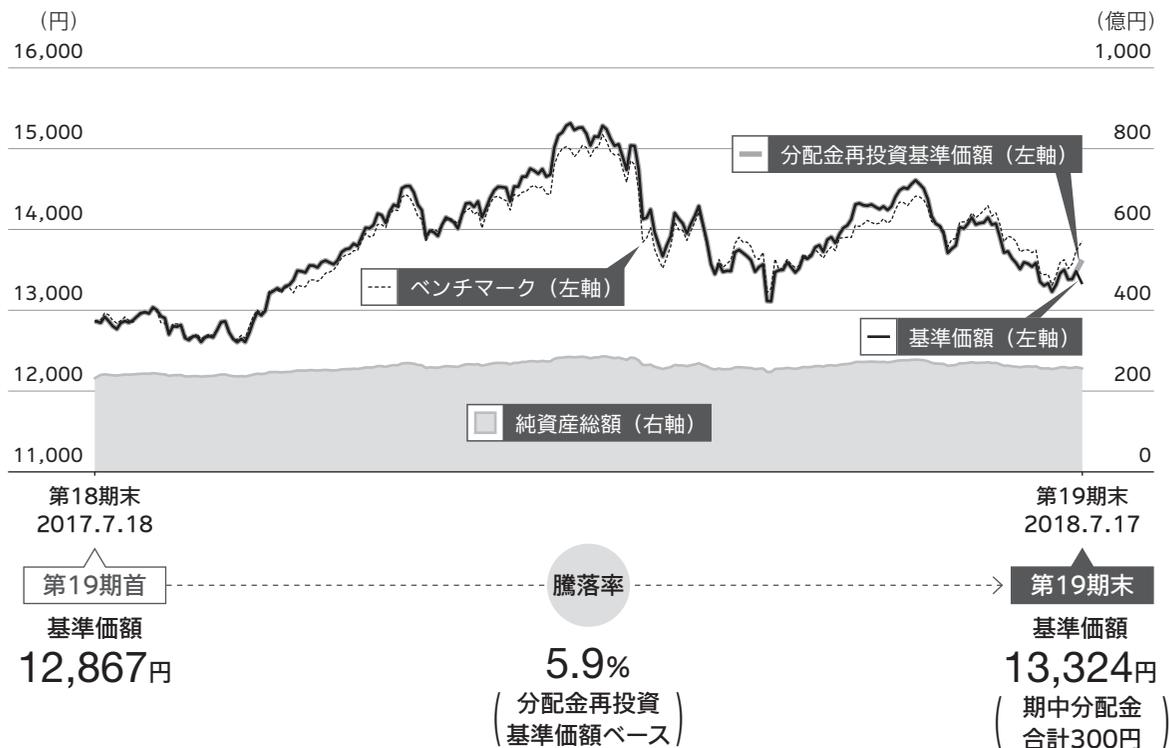
年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	(東証株価指数)	騰落率			
(期首) 2017年7月18日	円	%		%	%	%
7月末	12,867	—	1,620.48	—	98.6	—
8月末	12,875	0.1	1,618.61	△0.1	98.4	—
9月末	12,855	△0.1	1,617.41	△0.2	98.6	—
10月末	13,482	4.8	1,674.75	3.3	98.2	—
11月末	14,081	9.4	1,765.96	9.0	98.0	—
12月末	14,321	11.3	1,792.08	10.6	97.5	—
2018年1月末	14,679	14.1	1,817.56	12.2	97.8	—
2月末	14,736	14.5	1,836.71	13.3	98.3	—
3月末	14,065	9.3	1,768.24	9.1	98.2	—
4月末	13,594	5.7	1,716.30	5.9	96.5	—
5月末	14,294	11.1	1,777.23	9.7	96.2	—
6月末	13,761	6.9	1,747.45	7.8	95.7	—
(期末) 2018年7月17日	13,586	5.6	1,730.89	6.8	95.4	—
	13,624	5.9	1,745.05	7.7	97.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2017年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

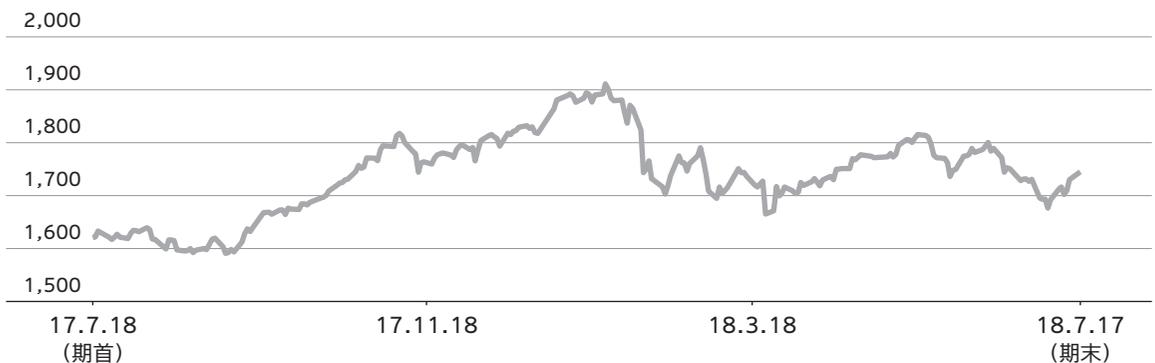
期中の騰落率は+5.9%となりました。当期間の国内株式市場が上昇したことが主な要因です。個別銘柄では三菱商事、JXTGホールディングス、トヨタ自動車、新電元工業、サンケン電気などの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

● 投資環境

TOPIXは7.7%の上昇となりました。

期初はトランプ政権への不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクなどが意識される場面もありましたが、好調な国内企業業績や米国での税制改革法の成立を受けて、株価は上昇しました。その後は、米雇用統計の内容からインフレ加速への懸念が強まり、世界の株式市場が軒並み大幅安となったことから、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業での好決算や自社株買いの発表から、上昇に転じました。期末にかけては、イタリアでの政情不安や貿易戦争への懸念再燃から軟調に推移しましたが、米中関税発動後におけるいったんの悪材料出尽くし感や円安の進行から、反転して期を終えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

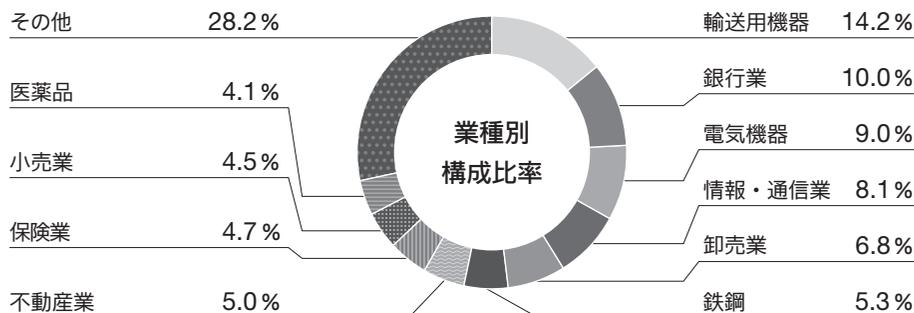
● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.7%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄はトヨタ自動車、ジェイ エフ イー ホールディングス、東京海上ホールディングスなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄はJXTGホールディングス、ヤマトホールディングス、スズケンなどです。



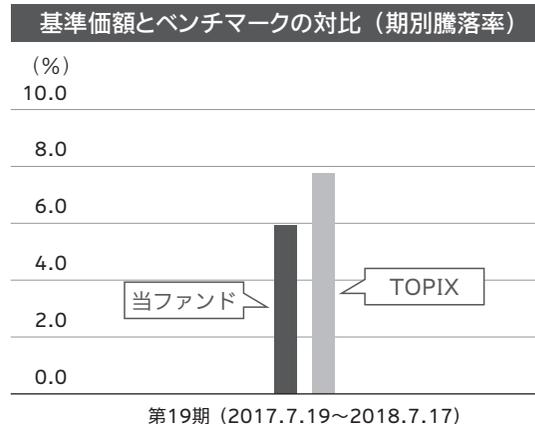
注1. 比率は、第19期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+7.7%）を1.8%下回りました。

業種構成では、卸売業、石油・石炭製品のオーバーウェイト、電気・ガス業のアンダーウェイトなどがプラス要因になる一方、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、サンケン電気、新電元工業、ヤマトホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、ツムラ、沢井製薬、UACJのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。



● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は1万口当たり300円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第19期 2017.7.19~2018.7.17
当期分配金 (対基準価額比率)	300 2.20%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,451

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まる中、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **1.703%** です。

項目	第19期 2017.7.19~2018.7.17		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	224円	1.615%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,849円です。
（投信会社）	（104）	（0.754）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（104）	（0.754）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 15）	（0.108）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.086	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 12）	（0.086）	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.001）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	236	1.703	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 8,236.5 (△3,957.825)	千円 12,615,276 ()	千株 7,783.575	千円 11,582,698

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,197,974千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,404,161千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.95

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄

○国内株式

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	64.4	458,161	7,114.310	JXTGホールディングス	755.4	523,635	693.190
ジェイ エフ イー ホールディングス	162.9	368,266	2,260.690	ヤマトホールディングス	130.7	409,249	3,131.209
東京海上ホールディングス	80.2	361,059	4,501.987	スズケン	88.3	386,264	4,374.452
富士通	543	353,904	651.757	ケーヒン	185.7	375,553	2,022.366
セブン&アイ・ホールディングス	75.3	344,604	4,576.420	新電元工業	88.5	365,571	4,130.754
日立化成	141.3	344,117	2,435.371	サンケン電気	477	363,032	761.075
三菱UFJフィナンシャル・グループ	380.2	326,255	858.115	住友金属鉱山	193	355,195	1,840.393
東日本旅客鉄道	29.7	312,066	10,507.273	エディオン	272.4	344,310	1,263.987
三越伊勢丹ホールディングス	272.6	308,984	1,133.473	T&Dホールディングス	183.6	338,146	1,841.755
ヤマトホールディングス	130.7	307,916	2,355.906	花王	42.3	322,899	7,633.559

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2017年7月19日から2018年7月17日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○国内株式

(2018年7月17日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (一)			
石油資源開発	42	—	—
建設業 (0.7%)			
大林組	183.8	163	183,538
長谷工コーポレーション	123.9	—	—
繊維製品 (0.8%)			
グンゼ	249	—	—
東洋紡	—	72	131,400
日本毛織	118.3	75.9	74,078
化学 (3.3%)			
ダイセル	162	188.5	227,896
日立化成	—	141.3	311,142
ADEKA	—	61.3	110,830
花王	40.1	—	—
DIC	—	46.8	165,204
医薬品 (4.1%)			
ツムラ	127.6	136.1	485,196
沢井製薬	46.3	103.7	544,425
石油・石炭製品 (0.6%)			
JXTGホールディングス	676.5	203.5	154,802
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	48.1	51.1	211,962
住友ゴム工業	86.2	—	—
ガラス・土石製品 (1.8%)			
AGC	35.6	55.4	243,760
日本電気硝子	—	70.2	218,673
鉄鋼 (5.3%)			
新日鐵住金	242	303.8	651,802
ジェイエフイーホールディングス	254	319.4	683,356
非鉄金属 (3.3%)			
三菱マテリアル	60.6	—	—
住友金属鉱山	192	—	—
DOWAホールディングス	—	50.8	171,196
UACJ	774	61.9	146,764
住友電気工業	184.1	311.4	516,145
金属製品 (一)			
日本発条	90.2	—	—
機械 (2.5%)			
椿本チエイン	—	89	82,058
日立造船	415.4	429.1	220,557

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	620	76.2	311,886
電気機器 (9.0%)			
日立製作所	685	592	469,219
明電舎	625	351	138,996
ジーエス・エアサ コーポレーション	484	396	199,188
富士通	—	543	403,449
サンケン電気	477	—	—
セイコーエプソン	—	78	152,646
日本信号	238.9	—	—
パナソニック	248.5	109.8	158,441
フォスター電機	118.2	66.3	103,162
新電元工業	390	—	—
コーセル	56.2	229	308,005
ニチコン	193.5	135.9	187,949
キヤノン	72.5	—	—
リコー	—	129.6	133,617
輸送用機器 (14.2%)			
トヨタ紡織	—	98.8	206,590
豊田自動織機	44.7	16.9	102,076
デンソー	62.5	64.9	352,407
東海理化電機製作所	—	56.8	116,837
日産自動車	336.2	263.8	273,560
いすゞ自動車	235.1	106.5	155,916
トヨタ自動車	77.7	140.2	1,033,694
ケーヒン	174.6	—	—
マツダ	206.2	119	160,590
本田技研工業	123.4	165.6	550,288
SUBARU	54.5	84.3	267,989
豊田合成	—	72.6	194,277
愛三工業	80.9	—	—
エフ・シー・シー	80.5	44.8	141,792
精密機器 (2.7%)			
HOYA	74.1	60.9	392,013
シチズン時計	368.4	416.9	293,914
その他製品 (0.2%)			
トッパン・フォームズ	86.5	37.2	42,370
電気・ガス業 (2.6%)			
中部電力	—	176.7	302,510
沖縄電力	81.6	31.8	75,111
東京瓦斯	—	94.1	277,547

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)			
東日本旅客鉄道	27.6	57.3	592,768
日本通運	292	—	—
海運業 (1.5%)			
日本郵船	1,429	170.6	364,742
情報・通信業 (8.1%)			
日本テレビホールディングス	89	203.2	366,369
日本電信電話	168.9	192.1	984,320
KDDI	137.9	217.2	685,266
卸売業 (6.8%)			
三井物産	258.2	268	506,118
住友商事	94.2	—	—
三菱商事	288.7	218.8	680,249
阪和興業	254	26.8	113,900
東邦ホールディングス	47.4	147.1	409,967
スズケン	85.3	—	—
小売業 (4.5%)			
ローソン	30.7	51.4	336,670
エディオン	326.6	62.9	72,649
三越伊勢丹ホールディングス	—	180.2	245,792
セブン&アイ・ホールディングス	—	75.3	348,111
高島屋	—	141	130,989
銀行業 (10.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	922.4	1,256.7	824,897
三井住友トラスト・ホールディングス	46	59.1	258,267
三井住友フィナンシャルグループ	157.3	160.5	691,594
千葉銀行	—	162	118,260
静岡銀行	—	266	257,754
みずほフィナンシャルグループ	2,303.7	1,841.5	349,885

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
大和証券グループ本社	357	366	243,133
野村ホールディングス	253.5	443.5	242,904
保険業 (4.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	35.3	72.4	248,114
第一生命ホールディングス	316.7	357.9	721,168
東京海上ホールディングス	—	36.7	195,097
その他金融業 (2.3%)			
芙蓉総合リース	33.4	—	—
リコーリース	30.2	31.2	109,200
オリックス	—	112.4	207,996
三菱UFJリース	396.2	404.7	270,744
不動産業 (5.0%)			
野村不動産ホールディングス	155.2	89.5	215,337
三井不動産	81.8	140.8	384,102
三菱地所	111.5	187.4	361,400
ダイビル	—	142	153,786
エヌ・ティ・ティ都市開発	164	117.1	135,953
サービス業 (0.6%)			
総合警備保障	33.4	—	—
みらかホールディングス	—	51.9	161,928
りらいあコミュニケーションズ	134.4	—	—
合 計			
	株 数・金 額	19,508.9	16,004
	銘柄数<比率>	79 銘柄	83 銘柄
			<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	25,030,282	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,410,973	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	26,441,256	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	26,441,256,216円
コール・ローン等	1,392,290,386
株式(評価額)	25,030,282,630
未収配当金	18,683,200
b 負債	825,047,741
未払収益分配金	576,752,398
未払解約金	36,154,253
未払信託報酬	212,006,090
その他未払費用	135,000
c 純資産総額(a - b)	25,616,208,475
元本	19,225,079,934
次期繰越損益金	6,391,128,541
d 受益権総口数	19,225,079,934口
1万口当たり基準価額(c / d)	13,324円

(注1) 信託財産に係る期首元本額18,022,904,104円、期中追加設定元本額4,534,639,125円、期中一部解約元本額3,332,463,295円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3324円

■損益の状況

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	607,949,057円
受取配当金	608,428,662
受取利息	19
その他収益金	55,185
支払利息	△ 534,809
b 有価証券売買損益	863,529,727
売買益	2,580,390,892
売買損	△1,716,861,165
c 信託報酬等	△ 421,040,720
d 当期損益金(a + b + c)	1,050,438,064
e 前期繰越損益金	4,274,167,175
f 追加信託差損益金	1,643,275,700
(配当等相当額)	(7,654,284,668)
(売買損益相当額)	(△6,011,008,968)
g 合計(d + e + f)	6,967,880,939
h 収益分配金	△ 576,752,398
次期繰越損益金(g + h)	6,391,128,541
追加信託差損益金	1,643,275,700
(配当等相当額)	(7,654,284,668)
(売買損益相当額)	(△6,011,008,968)
分配準備積立金	4,747,852,841

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(433,975,031円)、有価証券売買等損益(616,463,033円)、収益調整金(7,654,284,668円)及び分配準備積立金(4,274,167,175円)を対象収益(12,978,889,907円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から433,975,031円、有価証券売買等損益から142,777,367円の合計576,752,398円(1万口当たり300円)を分配に充てることに決定しました。

■分配金のお知らせ

	第19期
1万口当たり分配金（税引前）	300円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

- 信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年10月2日）。
- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。